

令和2年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合、県土地改良事業団体連合会等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、人・農地プランの実質化に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への参加や市町・振興局へのキャラバン、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、人・農地プランの実質化に必要な地図化や集落での話し合い、将来方針策定の推進を図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

第3期（平成30年度～令和4年度）の利用権を設定している諫早湾干拓農地については3年目に当たり、県をはじめ関係機関と連携の下、環境保全協議会や土地改良区の総会時などに定期的な意見交換を実施しました。また、決算書に基づく面談や経営指導を行うとともに、これを活用し、営農者の負担軽減のため、第4期利用権設定に向けた予備審査を計画的に実施しました。

併せて、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく排水改善対策を計画的に実施し、本年度までに第1期工事を終了するとともに、令和3年度から3年間の第2期整備計画を立てるなど、営農支援を図り、環境に調和した先進的な営農の確立に努め、農地リース事業を推進しました。

また、潮受堤防排水門の開門関連訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁から開放差止を認める判決が言い渡された潮受堤防排水門開放差止訴訟が、令

和元年6月26日最高裁決定により確定するなど、非開門の判決が相次いでいるところですが、一方、国が平成22年の開門確定判決の執行力を排除するよう求めた請求異議訴訟について、令和元年9月13日、最高裁において、審理が高裁に差し戻され、その審理の中で、今年4月28日高裁から「和解の提案」がなされたところです。当公社としては、訴訟の推移を注視するとともに、土地明渡訴訟やカモ食害損害賠償等請求訴訟を含めて、今後とも関係機関等と連携し、干拓営農に支障が出ないよう適切に対応してまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、基盤整備との連携においては、機構が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

(事業実績)

区 分	面積 (ha)		備 考
農地貸借事業	借受面積	681 ha	(累計5,737ha) 計画800 ha
	貸付面積	775 ha	(累計5,611ha) 計画800 ha

※借受面積累計5,737haには基盤整備との連携で、機構中間保有の農地59haを含む

※貸付面積累計5,611haは、貸付面積から解約等に係る面積を差し引いたストック面積

② 農地売買事業

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介をすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地売買事業	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

③農地利用条件改善事業

この事業は、農地中間管理事業により借り受けた農地を担い手等に貸し付けるに当たり、国の補助事業を活用し、進入路や暗渠排水施設など、機構が事業主体として簡易な基盤整備（条件整備・果樹の改植含む）を実施した後、担い手等へ農地を貸し付ける事業で、各地区で掘り起こしを行いました。農家負担を伴わない事業制度を活用することとなったこと等により、実績がありませんでした。

一方、機構が土地改良法3条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組や、土地改良区等を事業主体とした簡易な基盤整備に合わせて農地集積を推進する際に、機構が必要な地図化等の支援を行う取組により、中間管理事業の推進を図ったところであり、引き続き、関係機関等と連携し、農地の条件整備を進めながら事業推進を図ってまいります。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	0 ha	計画 10 ha

※令和2年度 経常賦課金 4地区 28 ha（整備面積 151 ha）中間管理権設定 47 ha（4地区の累計面積）

※令和2年度 地図化支援面積 2地区 113 ha 中間管理権設定 56 ha（2地区の累計面積）

④農地中間管理事業評価委員会

令和2年6月30日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、3名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

- ・人・農地プランの実質化における農地の集積・集約化は、担い手が不足する中、担い手を確保したり、育てたり、呼び込む仕組みが構築されなければ、難しいのではないかと。農地の担当だけでなく、他の部局の支援を仰ぎながら進めていくべきではないかと。
- ・人・農地プランの将来方針の中で、基盤整備に取り組む必要がある地域が多くなると考えられるが、地域が主体で基盤整備に取り組むことは難しいのではないかと。

○対応状況

- ・多くの集落で担い手が不足する中、実質化した人・農地プランを実現し、農地の集積・集約に繋げるためには、守るべき農地を明確にした上でその農地で「誰が、何を栽培し、どこに売するのか」を明確にする必要があります。そのため、本県では、市町推進チームを中心に、県普及部門・担い手部門、JAが連携し、産地部会と連動した、人・農地・産地プランの実現に取り組むこととしています。このため、令和3年度からは、全県下でモデル地区を選定し取組を進め、これを県下集落に波及させて参ります。併せて、作業受託組織や集落営農組織の育成、新規就農者の確保、農業法人の育成・呼び込み等、担い手の育成確保にも努めていくこととしており、当公社としても研修会・キャラバン等を通じて、これらの取組の周知に努めて参ります。
- ・基盤整備の推進には、事業区域の受益者の合意形成を踏まえ、営農計画・担い手計画を明確にする必要があることから、地域が主体となって取り組めるよう、市町・県の整備部局、普及部門、JAをはじめ関係機関が連携して地域の取組をバックアップする必要があります。そのため、本県では中核となる推進組織の育成指導や産地部会と連携した営農計画や整備計画等の提案などの取組を関係機関一体となって取り組むこととしており、当公社としても中間管理事業を活用して基盤整備の推進

を支援して参ります。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付〔第3期（平成30年度～令和4年度）〕

ア 農地の貸付状況

令和2年度は、630.5ha（※）を36経営体（県への貸付6haを含む）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額	
R1	36	631	126,539,192	(35)	126,223,943	納入率 99.8%
R2	36	631	126,396,685	(34)	121,653,022	納入率 96.2%

※①令和元年度末の未納額315,249円（貸付料－徴収金額）は、長崎県貸付の第4期分（4月納入済）。

※②令和2年度末の未納額4,743,663円のうち、315,249円（貸付料－徴収金額）は、長崎県貸付の第4期分（4月納入済）、4,428,414円は、現入植者1名の未納額（年度内に一部納入、残額を4月12日納入済み）。

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会研修会 R2年7月

2) 意見交換会

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・平成諫早湾干拓土地改良区保全の会役員会、理事会、総会時など
R2年4月、5月、7月、R3年2月、3月

3) 排水改善対策

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに次の排水対策を実施しました。

(ア) 本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認して6圃場23.3haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 役員会1回（R2年5月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』の取組	35経営体（562.9）ha ※取組外は裁判係争中2経営体、長崎県、病害虫対策など
長崎県特別栽培農産物認証取得	2経営体（野菜1，麦1）
グローバルGAP、JGAP取得	6経営体（G-GAP3、J-GAP3野菜）
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区分	品目	収穫済面積（ha）		
		2年度	元年度	対比（%）
露地野菜	たまねぎ・レタス等	511	491	104

飼料作物	イタリアンライグラス・ソルゴー等	184	195	94
その他作物	麦・大豆等	172	173	99
緑肥	緑肥	208	161	129
施設園芸	きく・ミニトマト等	31	31	100
計		1,106	1,051	105
耕地利用率		177	168	

※元年度・2年度ともに、裁判係争中の2経営体分の面積を分母及び分子から除外。

○令和2年度の特徴（前年度との対比）

- ・収穫済面積の増加（耕地利用率の増加）
- ・露地野菜・緑肥の増加、飼料作物の減少
- ・露地野菜では、ブロッコリー、かぼちゃの増加、しそ、スイートコーン等の減少。
- ・飼料作物では、露地野菜（ブロッコリーなど）への転換等による減少

②宅地等用地

使用処分計画の変更がなされたことから、増反者及び関係団体等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めましたが、本年度は実績に繋がりませんでした。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区分	区画数	面積 (㎡)	売却金額	備考
計画	10	10,000	52,000千円	
実績	0	0	0千円	

(参考)

	区画数	面積 (㎡)	備考
全体	91	84,703.53	取得額 341,000千円
緑地等	16	14,320.86	売却対象外

宅 地	総 数	75	70,382.67	
	売却済み	42	37,819.99	
	未売却	33	32,562.68	

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年9月20日提訴）

- 原告 元営農者 2者（第1期のみ入植していた経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求

（参考）上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされている。

ウ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記の(ア)原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
監 査	R2. 6. 2	○ 令和元年度決算監事監査
第 1 回 定時理事会	R2. 6. 8	○ 令和元年度事業報告並びに決算（案）について ○ 令和2年度評議員会の日時及び場所、議題等について
定時評議員会	R2. 6. 25	○ 令和元年度事業報告並びに決算（案）について
第 2 回 定時理事会	R3. 3. 25	○ 令和3年度事業計画並びに収支予算(案)について ○ 土地改良区賦課金相当額請求訴訟の提起について ○ 公益財団法人長崎県農業振興公社会計処理規程の一部改正について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理機構新任職員研修会(TV 会議)	R2. 7. 29-30	東京都	2
九州農政局管内農地集積・集約化推進合同会議 (TV 会議)	R2. 8. 28	熊本市	1
農水省との意見交換会(TV 会議)	R2. 10. 13	東京都	2
農業振興公社経理研修会(TV 会議)	R2. 11. 9-10	東京都	1
農地中間管理機構担当部課長会議(TV 会議)	R3. 3. 18	東京都	1

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議	R2. 4. 28	長崎市	2
	R2. 10. 23	長崎市	2
	R3. 3. 12	長崎市	1

市町			
・ 農地中間管理事業推進キャラバン	R2. 8. 3-12. 8	各振興局 各市町	1～2 1～2
・ 九州農政局市町意見交換会	R2. 11. 5 R2. 11. 6	平戸市 松浦市 佐世保市	1 1 1
・ 市町推進チーム会による推進会議	R2. 11. 24 通年	長崎市 各市町	1 1～2
農業委員会			
・ 職員研修会	R2. 7. 17	長崎市	1
・ 地域別研修会	R2. 7. 28-11. 25	各市町	1～2
・ 会長・事務局長会議	R2. 6. 19	長崎市	1
	R2. 10. 14	大村市	2
	R3. 2. 19	諫早市	2
・ 個別協議	通年	全市町	1～2
担い手育成総合支援協議会			
・ 担当者会議	R2. 6. 11 R3. 2. 22	長崎市 長崎市	1 1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
新規参入を希望する企業等に対し、市町・農業委員会、などと連携し農地を紹介。 ・ 食品メーカー、旅行代理店等	通年	県下一円	1

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	236,500,107	251,106,973	△ 14,606,866
未収金	30,103,789	21,762,987	8,340,802
仮払金	2,712,531	2,712,531	0
貸倒引当金	0	△ 4,677,343	4,677,343
流動資産合計	269,316,427	270,905,148	△ 1,588,721
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	108,412,841	78,954,642	29,458,199
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	177,632,939	177,632,939	0
預り保証金資産	3,955,898	3,955,898	0
排水改善対策等引当資産	12,616,785	19,385,785	△ 6,769,000
特定資産合計	4,333,903,026	4,311,213,827	22,689,199
(3) その他固定資産			
機械及び装置	681,804	849,062	△ 167,258
供託金	160,098	0	160,098
長期未収金	3,907,453	0	3,907,453
破産債権	528,524	0	528,524
貸倒引当金	△ 4,435,977	0	△ 4,435,977
その他固定資産合計	841,902	849,062	△ 7,160
固定資産合計	4,335,744,928	4,313,062,889	22,682,039
資産合計	4,605,061,355	4,583,968,037	21,093,318
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,539,466	66,296,523	4,242,943
預り金	664,878	520,080	144,798
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	401,018,314	0
賞与引当金	1,301,936	1,112,070	189,866
流動負債合計	473,524,594	468,946,987	4,577,607
2. 固定負債			
長期借入金	3,567,296,500	3,665,044,400	△ 97,747,900
長期未払費用	46,276,258	35,117,783	11,158,475
預り保証金	3,955,898	3,955,898	0
固定負債合計	3,617,528,656	3,704,118,081	△ 86,589,425
負債合計	4,091,053,250	4,173,065,068	△ 82,011,818
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	65,990,372	48,575,369	17,415,003
指定正味財産合計	66,990,372	49,575,369	17,415,003
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(65,990,372)	(48,575,369)	(17,415,003)
2. 一般正味財産	447,017,733	361,327,600	85,690,133
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,223,342)	(193,298,146)	(102,925,196)
正味財産合計	514,008,105	410,902,969	103,105,136
負債及び正味財産合計	4,605,061,355	4,583,968,037	21,093,318

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	236,294,355	205,752	236,500,107
未収金	30,103,712	77	30,103,789
仮払金	2,712,531	0	2,712,531
流動資産合計	269,110,598	205,829	269,316,427
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	108,412,841	0	108,412,841
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	12,616,785	0	12,616,785
特定資産合計	4,333,903,026	0	4,333,903,026
(3) その他固定資産			
機械及び装置	681,804	0	681,804
供託金	160,098	0	160,098
長期未収金	3,907,453	0	3,907,453
破産債権	528,524	0	528,524
貸倒引当金	△ 4,435,977	0	△ 4,435,977
その他固定資産合計	841,902	0	841,902
固定資産合計	4,335,744,928	0	4,335,744,928
資 産 合 計	4,604,855,526	205,829	4,605,061,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,478,982	60,484	70,539,466
預り金	609,565	55,313	664,878
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	0	401,018,314
賞与引当金	1,211,904	90,032	1,301,936
流動負債合計	473,318,765	205,829	473,524,594
2. 固定負債			
長期借入金	3,567,296,500	0	3,567,296,500
長期未払費用	46,276,258	0	46,276,258
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,617,528,656	0	3,617,528,656
負 債 合 計	4,090,847,421	205,829	4,091,053,250
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	65,990,372		65,990,372
指定正味財産合計	66,990,372	0	66,990,372
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(65,990,372)	(0)	(65,990,372)
2. 一般正味財産	447,017,733	0	447,017,733
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,223,342)	(0)	(296,223,342)
正味財産合計	514,008,105	0	514,008,105
負債及び正味財産合計	4,604,855,526	205,829	4,605,061,355

正味財産増減計算書

令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[100]	[100]	[0]
基本財産受取利息	100	100	0
② 特定資産運用益	[40]	[38]	[2]
特定資産受取利息	(40)	(38)	(2)
預り保証金資産受取利息	40	38	2
③ 農地中間管理事業収益	[133,647,179]	[119,806,865]	[13,840,314]
農地賃借事業貸付料収益	133,359,479	119,629,965	13,729,514
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
雑収益	190,800	80,000	110,800
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[128,329,402]	[163,441,527]	[△ 35,112,125]
用地貸付料収益	126,396,685	126,539,192	△ 142,507
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	977,130	978,353	△ 1,223
宅地販売収益	0	35,079,223	△ 35,079,223
雑収益	554,361	443,533	110,828
⑤ 受取補助金等	[127,862,679]	[123,630,784]	[4,231,895]
受取農地中間管理事業補助金	(124,245,679)	(120,013,784)	(4,231,895)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	120,722,165	117,527,912	3,194,253
受取借受農地管理事業費補助金	3,523,514	2,485,872	1,037,642
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000	0
⑥ 雑収益	[2]	[3]	[△ 1]
受取利息	2	3	△ 1
経常収益計	389,839,402	406,879,317	△ 17,039,915
(2) 経常費用			
① 事業費	[304,291,687]	[307,445,964]	[△ 3,154,277]
借受農地賃借料原価	132,856,262	118,472,637	14,383,625
宅地販売原価	0	28,200,511	△ 28,200,511
人件費	(36,806,737)	(36,944,009)	(△ 137,272)
給料手当	29,060,473	29,345,847	△ 285,374
賞与引当金繰入額	1,211,904	1,042,202	169,702
福利厚生費	6,534,360	6,555,960	△ 21,600
業務費	(119,083,594)	(111,557,698)	(7,525,896)
臨時雇用賃金	6,934,329	6,378,372	555,957
会議費	19,579	30,020	△ 10,441
旅費交通費	971,962	1,998,082	△ 1,026,120
通信運搬費	1,664,481	1,515,520	148,961
減価償却費	(12,498,059)	(6,957,344)	(5,540,715)
構築物減価償却費	12,330,801	6,790,086	5,540,715
機械及び装置減価償却費	167,258	167,258	0
消耗什器備品費	20,600	0	20,600
消耗品費	972,830	727,977	244,853
修繕費	14,454	3,300	11,154
印刷製本費	187,112	209,251	△ 22,139
燃料費	313,777	350,653	△ 36,876
光熱水料費	142,774	164,666	△ 21,892
賃借料	2,870,786	3,001,573	△ 130,787
諸謝金	19,800	9,900	9,900
租税公課	3,600,691	3,662,173	△ 61,482
負担金	0	662,102	△ 662,102
委託費	(84,586,273)	(81,568,491)	(3,017,782)
市町等業務委託費	84,586,273	79,973,401	4,612,872
排水改善対策業務委託費	0	1,595,090	△ 1,595,090
支払手数料	192,673	287,500	△ 94,827
新聞図書費	148,815	260,861	△ 112,046
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,355,851	3,309,544	46,307
雑費	568,748	460,369	108,379
支払利息	11,158,475	8,403,908	2,754,567
貸倒引当金繰入額	855,162	1,381,329	△ 526,167
貸倒損失	174,733		174,733
借受農地管理事業費	(3,356,724)	(2,485,872)	(870,852)
借受農地賃借料	1,986,002	1,431,212	554,790
委託費	309,144	387,187	△ 78,043
土地改良区賦課金	1,061,578	667,473	394,105

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[7,462,579]	[7,529,334]	[△ 66,755]
人件費	(5,500,543)	(5,519,112)	(△ 18,569)
給料手当	4,627,314	4,675,890	△ 48,576
賞与引当金繰入額	90,032	69,868	20,164
福利厚生費	783,197	773,354	9,843
その他管理費	(1,962,036)	(2,010,222)	(△ 48,186)
会議費	182,353	122,279	60,074
旅費交通費	8,330	15,440	△ 7,110
通信運搬費	24,221	28,490	△ 4,269
消耗品費	45,157	33,091	12,066
印刷製本費	8,980	4,286	4,694
燃料費	1,347	4,609	△ 3,262
光熱水料費	5,546	7,138	△ 1,592
賃借料	501,518	485,413	16,105
租税公課	0	200	△ 200
負担金	515,000	612,495	△ 97,495
支払手数料	661,200	655,200	6,000
新聞図書費	47	15,879	△ 15,832
雑費	8,337	25,702	△ 17,365
経常費用計	311,754,266	314,975,298	△ 3,221,032
当期経常増減額	78,085,136	91,904,019	△ 13,818,883
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[7,604,997]	[4,332,549]	[3,272,448]
構築物受贈益	7,604,997	4,332,549	3,272,448
受取保険金	[0]	[935,000]	[△ 935,000]
受取保険金	0	935,000	△ 935,000
経常外収益計	7,604,997	5,267,549	2,337,448
(2) 経常外費用			
解約違約金	[0]	[776,881]	[△ 776,881]
解約違約金	0	776,881	△ 776,881
経常外費用計	0	776,881	△ 776,881
当期経常外増減額	7,604,997	4,490,668	3,114,329
当期一般正味財産増減額	85,690,133	96,394,687	△ 10,704,554
一般正味財産期首残高	361,327,600	264,932,913	96,394,687
一般正味財産期末残高	447,017,733	361,327,600	85,690,133
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[25,020,000]	[31,585,000]	[△ 6,565,000]
構築物受贈益	25,020,000	31,585,000	△ 6,565,000
② 基本財産運用益	[100]	[100]	[0]
基本財産受取利息	100	100	0
③ 一般正味財産への振替額	[△ 7,605,097]	[△ 4,332,649]	[△ 3,272,448]
一般正味財産への振替額	△ 7,605,097	△ 4,332,649	△ 3,272,448
当期指定正味財産増減額	17,415,003	27,252,451	△ 9,837,448
指定正味財産期首残高	49,575,369	22,322,918	27,252,451
指定正味財産期末残高	66,990,372	49,575,369	17,415,003
III 正味財産期末残高	514,008,105	410,902,969	103,105,136

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年4月1日から 令和 3年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[100]
基本財産受取利息	0	0	100
特定資産運用益	[0]	[40]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(40)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	40	0
農地中間管理事業収益	[133,647,179]	[0]	[0]
農地貸借事業貸付料収益	133,359,479	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	190,800	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[124,483,923]	[3,845,479]
用地貸付料収益	0	122,551,206	3,845,479
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	977,130	0
雑収益	0	554,361	0
受取補助金等	[124,245,679]	[0]	[3,617,000]
受取農地中間管理事業補助金	(124,245,679)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	120,722,165	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	3,523,514	0	0
受取運営費補助金	0	0	3,617,000
雑収益	[2]	[0]	[0]
受取利息	2	0	0
経常収益計	257,892,860	124,483,963	7,462,579
(2) 経常費用			
事業費	[257,720,714]	[46,570,973]	[0]
借受農地賃借料原価	132,856,262	0	0
人件費	(24,117,157)	(12,689,580)	(0)
給料手当	18,483,358	10,577,115	0
賞与引当金繰入額	879,510	332,394	0
福利厚生費	4,754,289	1,780,071	0
業務費	(96,732,154)	(22,351,440)	(0)
臨時雇用賃金	5,832,895	1,101,434	0
会議費	19,579	0	0
旅費交通費	782,407	189,555	0
通信運搬費	1,449,102	215,379	0
減価償却費	(0)	(12,498,059)	(0)
構築物減価償却費	0	12,330,801	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗什器備品費	0	20,600	0
消耗品費	734,772	238,058	0
修繕費	0	14,454	0
印刷製本費	187,112	0	0
燃料費	165,099	148,678	0
光熱水料費	89,735	53,039	0
賃借料	2,197,809	672,977	0
諸謝金	19,800	0	0
租税公課	1,400	3,599,291	0
負担金	0	0	0
委託費	(84,586,273)	(0)	(0)
市町等業務委託費	84,586,273	0	0
排水改善対策業務委託費	0	0	0
支払手数料	5,800	186,873	0
新聞図書費	110,983	37,832	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,355,851	0
雑費	549,388	19,360	0
支払利息	0	11,158,475	0
貸倒引当金繰入額	483,684	371,478	0
貸倒損失	174,733	0	0
借受農地管理事業費	(3,356,724)	(0)	(0)
借受農地賃借料	1,986,002	0	0
委託費	309,144	0	0
土地改良区賦課金	1,061,578	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[7,462,579]
人件費	(0)	(0)	(5,500,543)
給料手当	0	0	4,627,314
賞与引当金繰入額	0	0	90,032
福利厚生費	0	0	783,197
その他管理費	(0)	(0)	(1,962,036)
会議費	0	0	182,353
旅費交通費	0	0	8,330
通信運搬費	0	0	24,221
消耗品費	0	0	45,157
印刷製本費	0	0	8,980
燃料費	0	0	1,347
光熱水料費	0	0	5,546
賃借料	0	0	501,518
負担金	0	0	515,000
支払手数料	0	0	661,200
新聞図書費	0	0	47
雑費	0	0	8,337
経常費用計	257,720,714	46,570,973	7,462,579
当期経常増減額	172,146	77,912,990	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[7,604,997]	[0]
構築物受贈益	0	7,604,997	0
経常外収益計	0	7,604,997	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	7,604,997	0
当期一般正味財産増減額	172,146	85,517,987	0
一般正味財産期首残高	9,805	361,317,795	0
一般正味財産期末残高	181,951	446,835,782	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[25,020,000]	[0]
構築物受贈益	0	25,020,000	0
基本財産運用益	[0]	[0]	[100]
基本財産受取利息	0	0	100
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 7,604,997]	[△ 100]
一般正味財産への振替額	0	△ 7,604,997	△ 100
当期指定正味財産増減額	0	17,415,003	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	48,575,369	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	65,990,372	0
III 正味財産期末残高	1,181,951	512,826,154	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[100]
基本財産受取利息	100
特定資産運用益	[40]
特定資産受取利息	(40)
預り保証金資産受取利息	40
農地中間管理事業収益	[133,647,179]
農地貸借事業貸付料収益	133,359,479
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900
雑収益	190,800
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[128,329,402]
用地貸付料収益	126,396,685
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	977,130
雑収益	554,361
受取補助金等	[127,862,679]
受取農地中間管理事業補助金	(124,245,679)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	120,722,165
受取借受農地管理事業費補助金	3,523,514
受取運営費補助金	3,617,000
雑収益	[2]
受取利息	2
経常収益計	389,839,402
(2) 経常費用	
事業費	[304,291,687]
借受農地賃借料原価	132,856,262
人件費	(36,806,737)
給料手当	29,060,473
賞与引当金繰入額	1,211,904
福利厚生費	6,534,360
業務費	(119,083,594)
臨時雇用賃金	6,934,329
会議費	19,579
旅費交通費	971,962
通信運搬費	1,664,481
減価償却費	(12,498,059)
構築物減価償却費	12,330,801
機械及び装置減価償却費	167,258
消耗什器備品費	20,600
消耗品費	972,830
修繕費	14,454
印刷製本費	187,112
燃料費	313,777
光熱水料費	142,774
賃借料	2,870,786
諸謝金	19,800
租税公課	3,600,691
負担金	0
委託費	(84,586,273)
市町等業務委託費	84,586,273
排水改善対策業務委託費	0
支払手数料	192,673
新聞図書費	148,815
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,355,851
雑費	568,748
支払利息	11,158,475
貸倒引当金繰入額	855,162
貸倒損失	174,733
借受農地管理事業費	(3,356,724)
借受農地賃借料	1,986,002
委託費	309,144
土地改良区賦課金	1,061,578

科 目	合 計
管理費	[7,462,579]
人件費	(5,500,543)
給料手当	4,627,314
賞与引当金繰入額	90,032
福利厚生費	783,197
その他管理費	(1,962,036)
会議費	182,353
旅費交通費	8,330
通信運搬費	24,221
消耗品費	45,157
印刷製本費	8,980
燃料費	1,347
光熱水料費	5,546
賃借料	501,518
負担金	515,000
支払手数料	661,200
新聞図書費	47
雑費	8,337
経常費用計	311,754,266
当期経常増減額	78,085,136
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
固定資産受贈益	[7,604,997]
構築物受贈益	7,604,997
経常外収益計	7,604,997
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	7,604,997
当期一般正味財産増減額	85,690,133
一般正味財産期首残高	361,327,600
一般正味財産期末残高	447,017,733
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[25,020,000]
構築物受贈益	25,020,000
基本財産運用益	[100]
基本財産受取利息	100
一般正味財産への振替額	[△ 7,605,097]
一般正味財産への振替額	△ 7,605,097
当期指定正味財産増減額	17,415,003
指定正味財産期首残高	49,575,369
指定正味財産期末残高	66,990,372
III 正味財産期末残高	514,008,105

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表上未収金は全て流動資産へ表示していたが、長期のもの及び破産債権については当事業年度より固定資産で表示している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	78,954,642	41,789,000	12,330,801	108,412,841
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	0	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	19,385,785	10,000,000	16,769,000	12,616,785
小計	4,311,213,827	51,789,000	29,099,801	4,333,903,026
合計	4,312,213,827	51,789,000	29,099,801	4,334,903,026

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	108,412,841	(65,990,372)	(42,422,469)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(217,821,563)	(3,813,463,000)
宅地用地	177,632,939	(0)	(23,362,525)	(154,270,414)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	12,616,785	(0)	(12,616,785)	(0)
小計	4,333,903,026	(65,990,372)	(296,223,342)	(3,971,689,312)
合計	4,334,903,026	(66,990,372)	(296,223,342)	(3,971,689,312)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	834,411,165	725,998,324	108,412,841
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	487,836	681,804
合計	4,866,865,368	726,486,160	4,140,379,208

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構運 営事業費補助金	長崎県	0	120,722,165	120,722,165	0	
農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業費 補助金	長崎県	0	3,523,514	3,523,514	0	
運営費補助金	長崎県	0	3,617,000	3,617,000	0	
合計		0	127,862,679	127,862,679	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	100
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	7,604,997
合計	7,605,097

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起している状況である。

附属明細書

令和3年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,677,343	855,162	1,096,528	0	4,435,977
賞与引当金	1,112,070	1,301,936	1,112,070	0	1,301,936

財産目録

令和3年3月31日現在



(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	(株)十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	78,415,654
		(株)十八親和銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	119,450,892
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	37,056,101
		(株)十八親和銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	200,439
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	1,377,021
	未収金		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	4,850,227
			諫早湾干拓農地保有管理事業における土地改良賦課金未収分	100,308
			農地中間管理事業補助金未収分	25,130,679
			農地中間管理事業市町等業務委託費精算	22,498
		長崎西彼農協本店	定期預金利息未収分	77
仮払金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,712,531	
流動資産合計				269,316,427
(固定資産)				
基本財産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
特定資産	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	108,412,841
	用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
	宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	177,632,939
	預り保証金資産	(株)十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
その他固定資産	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	12,616,785
	機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	681,804
	供託金	長崎地方法務局	農地中間管理事業における補償金及び未払賃借料	160,098
	長期未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	126,820
	破産債権		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	3,780,633
	貸倒引当金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	528,524
				△ 4,435,977
固定資産合計				4,335,744,928
資産合計				4,605,061,355

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		農地中間管理事業管理農地委託作業費	261,696
			農地中間管理事業市町等業務委託費	68,755,671
			3月分職員・臨時職員給与	770,670
			3月分郵送料(長崎)	39,048
			コピー機設定作業費	3,300
			3月分電話・インターネット料金(諫早)	13,812
			10月～3月分光熱水料費(諫早)	28,957
			3月分社会保険料	467,580
			1～3月分電話・インターネット料金(長崎)	21,162
			3月分光熱水料費(長崎)	8,796
			1月～3月分印刷費(長崎)	4,142
			R2年度分労働保険料精算および一般拠出金	2,457
			1月～3月分旅費	122,580
			3月分ガソリン代	39,595
		預り金	3月分社会保険料	368,220
		農地中間管理事業農地借受料	296,658	
	一年内返済予定長期借入金	土地改良事業団体連合会 長崎県(宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	246,651,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	154,270,414
			農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		R3年6月の賞与に対するR2年12月～R3年3月までの引当金	1,301,936
流動負債合計				473,524,594
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	2,959,812,000
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	607,000,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	484,500
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	46,276,258
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
固定負債合計				3,617,528,656
負債合計				4,091,053,250
正味財産				514,008,105

令和3年5月27日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 上田 裕司 様

公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 白 崎 純 範 
公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 楠 本 実 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。